



廣崎 誠治 議員

## 高校までの医療費の無料化は

坪根町長

町の政策も負けてないので一喜一憂する必要はない

**図 10月末に議員研修で行った岡山県奈義町が、2016年度の合計特殊出生率が2.81で、奇跡の町と言われた。町の子育て支援政策、高校までの医療費の無料化の提案を行いたい。現状はどうなっているか。**

**佐矢野課長** 上毛町は、平成26年10月から、独自の子供医療費支給事業制度を拡充している。生まれてから中学校3年生までの医療費の自己負担は、小中学生の通院による月800円（1医療機関当たり）、その他は全額公費負担である。

**図 高校生までの医療費無料化を、実施した場合、財源としては幾ら必要になるか。**

**佐矢野課長** 高校1年生から3年生まで、4月1日現在で2009名の完全無料化に必要な財源の見込み額としては、厚労省の平成29年度実績の年齢階級別1人当たり医療費から推計すると、1年間で約500万から600万円となる。

**図 中学生の自己負担月800円を維持し、高校生も同額の自己負担を求めた場合は幾らになるか。**

**佐矢野課長** 300万から400万と推計できる。

**図 近隣自治体の状況などは。**

**佐矢野課長** 医療費の補助は築上町とみやこ町が自己負担ありで18歳まで、豊後高田市は高校生まで



宮本 理一郎 議員

## 大池公園で平和事業をする意図は

坪根町長

平和イベントを爆心地外から世界へ

**図 地域活性化に伴う、大池公園整備事業の現状と進捗は。**

**永野課長** 本年度末での進捗は、整備計画延長2087mに対し、1659mまで完了予定である。来年度に園路整備完了を予定している。現在、トイレの整備方針などを取りまとめている。

**図 来年度の園路整備の完了後、第2、第3段階への事業の見通しは。**

**永野課長** 第2段階では、企業、民間店舗の誘致を基本として、集客施設の整備を考えている。第3段階は、それまでの整備状況を見て、必要性和事業費などを検討し、方向性を決める。

**図 地域活性化事業の推進と、広島・長崎被爆地中間点自治体としての平和事業推進拠点をいずれも「大池公園周辺」とした意味合いは。**

**永野課長** 大池公園整備事業は、地域の活性化と新たな観光拠点づくりを目的として整備を計画した。その後、本年9月21日に被爆地広島、長崎の中間点自治体ということで、「被爆樹木2世」を植樹した。本町は被爆地ではないが、核兵器廃絶、世界恒久平和を願う新たなシンボル地としての活用を考えている。

**坪根町長** 大池公園整備は、地域の活性化のために進めている事業である。平和事業は、広島、長崎の



▶造成中の大池公園たまり場

中間点として爆心地外の地域から世界へ平和への発信をして欲しいとの思いを受けてこの事業を行った。

## 新たな分譲地は

**図 次期分譲地に関しての計画は。**

**堀企画情報課長** コモンパーク彩葉に次ぐ分譲地として、現在町内15地区を選定し調査をしている。大半が民有地であり、地権者のリストアップは終了している。分譲地の整備、土地取得などを含めて調査検討中である。

**図 周辺自治体よりも競争力のある条件整備が必要ではないか。立地条件、価格、居住環境、公共施設や交通の利便性などを考えるべきと思うがどうか。**

**堀企画情報課長** コモンパーク彩葉に次ぐ分譲地として、現在町内15地区を選定し調査をしている。大半が民有地であり、地権者のリストアップは終了している。分譲地の整備、土地取得などを含めて調査検討中である。

## 企業誘致の進捗は

**図 企業誘致の現状と進捗は。**

**永野課長** 現在、成恒地区公共等用地造成事業は文化財調査、立木伐採などを並行して実施中である。新年度に造成工事に着手し、来年9月末には完了予定。その後、企業誘致を行う。

## 旧麦酒館、うどん工房跡地利用は

**図 大平楽前の集客可能で交通量の多い一等地が、現在使用されず野放し状態である。チャンスロスが生じていると思うが、行政の無責任と言われても仕方ないのではないか。**

**堀課長** 旧麦酒館、うどん工房などの跡地利用計画について、現在外資系のホテルが全国の道の駅隣接地に宿泊施設を整備する事業計画があり、来年2月中旬に最終



▲旧麦酒館



▲うどん工房など跡地

的な候補地の発表がある。その結果で今後の方針を説明する。**坪根町長** 現在、話しがある段階で、他の計画を進める訳にもいかない。決定次第、次の施策を考えたい。

## 大池公園開発事業契約案件は適切か

**図 大池公園開発事業たまり場整備の入札は、13者で入札を行い、結果は、1者失格、11者辞退と、1者で**



▲伐採・伐根工事の成恒工業団地予定地

## 奨学金返済半額免除は

**図 奨学金返済者が地元で就職した場合、若者のUターン対策や人口増対策として半額免除する考えは。**

**村上教務課長** 近隣では行橋市が平成30年度から条件付の給付型奨学金制度を導入している。今後、国、県、近隣自治体の動向を注視しながら運営し、審議会で検討を行いたい。

## 成恒工業団地伐採・抜根工事契約は

**図 この契約は随意契約と聞いたが、入札をしなかった根拠、契約者名、契約金額は。**

**永野課長** 工事は立木の伐採と抜根という通常の土木工事とは異なる特殊性のある内容のものである。契約者の豊築森林組合は、町からも補助金を支出している公共的団体で、伐採などを主な業務として専門知識や専用の機械を保有している。総合的に勘案

の入札、落札となっている。指名競争入札の場合、辞退と失格があれば、競争の原理は働かないため再度入札するのが適当では。**永野課長** 指名競争入札当日、1者のみ出席した場合の入札の執行の基本的な考え方については、地方公共団体契約実務ハンドブックによると、指名競争入札の通知に入札条件として、入札者が1者の場合は入札を行わない旨明示をしていない限りは、入札は執行されるべきであるとの記載がある。第1回目の入札において、1者となったということが入札を行った業者には事前にはわからないため、競争性は確保されていると解釈している。

**図 随意契約は例外的なものだと思うが、指名競争入札にすべきだったのでは。**

**永野課長** 地方公共団体として支援育成の観点もあり、森林組合を相手方として随意契約を行った。

し、地方自治法施行例第167条の第2第1項第2号の規定により、随意契約をした。落札金額は2100万円である。